



2011年10月17日号
号外

民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(大代表)
press@dpj.or.jp
www.dpj.or.jp

野田内閣発足 衆議院議院運営委員長 に就任

衆議院本会議にて
原子力事故調査委員会設置法案の
議運委員長報告

小平忠正 国会レポート

No89

被災地と 日本の経済を 立て直す！

がんばろう
NIPPON

わが国に未曾有の大災害をもたらした東日本大震災から早7か月が経過致しました。

震災、津波などで亡くなられた方々や、被災された皆様には改めて心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

わが党や政府は、当然の事ではありますが震災発生から今日まで、被災地の復旧・復興に全力で取り組んでまいりました。

しかし、被災地の皆様に真の安心と安全な生活を取り戻していただくには課題が山積しているのも事実であります。

全・半壊した建物が約30万戸にもものぼり、原発事故にとまう放射能汚染も重なった

事から、その膨大な瓦礫処理や、放射性物質の除染には、国の責任において万全を期さなければなりませんし、水産業や農業、商工業など地域の産業再生も喫緊の課題であります。

すでに進行中の第一次、第二次補正に加え、現在第三次補正予算も総額12兆円規模とする事で閣議決定され、平成24年度予算の概算要求でも震災復興対策予算を青天井とした事で、98兆円を越す過去最大の要求額となっており、今後の与野党協議や国会審議の促進を通じ、一日も早い成立を図らねばなりません。

しかしながら、衆参ねじれ現象となっている国会での合意形成は容易ではなく、先般、

政権交代からわずか2年で3人目の総理となった野田新内閣にとっても、わが民主党にとっても、間もなく始まる臨時国会は正念場の国会となります。

私はこれまで、菅内閣の外務委員長としての職責を果たして参りましたが、野田新内閣のもとでは、衆議院議院運営委員長として国会運営の最前線に立つ事となりました。

これまでに交わした民主・自民・公明による3党合意や連立与党、国民新党との郵政改革関連法案早期成立など、与野党合意政策の実現はもとより、大震災や原発事故対策の早期隔離をはじめ、わが国経済の立て直しや税・社会保障の一体改革、

沖縄基地問題やTPPを中心とする外交課題、さらには農林漁業や中小零細企業、地方自治体財政の再生など山積する諸課題の解決に向けた国会運営を目指し、微力ではありますが、全力で取り組んでまいります。

皆様方の一層のご指導を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

平成23年10月17日

衆議院議院運営委員長
衆議院議員

小平忠正

希望と誇りある日本の再生へ 課題解決に全力

1. 復旧・復興への確かな道筋を ～被災地・被災者のニーズに応じて～

3.11東日本大震災の爪痕は、今も各地に色濃く残っています。言うまでもなく、福島第一原発事故の収束と、被災地の復旧・復興は、わが国における政治の最優先課題であり、政府はこれまで当面5年間に復興政策を集中する事や、原発事故で飛散した放射能除染作業は国の責任において、平成13年度末までに完了する事を明らかにしてまいりました。

しかし、膨大な量のガレキ処理の場所や、被災された皆様が元のまちに帰れる時期、働く場の確保など、不透明な所も少なくありません。

とりわけ、原発事故で避難されている方々には、住んでいた地域に戻りたいという人が半数を切るなど、不安払拭にはまだまだ課題が山積している事が明らかとなりました。復興予算の確保はもとよりですが、被災地、被災者のニーズに即した施策を確立する事こそが今、何よりも求められています。

その復興予算について政府は、今後5年間で16.2兆円が必要としてきましたが、本格的復興予算と位置付けた本年度第3次補正予算案を提起するにあたり、復興債の発行とともに9兆2千億円の臨時増税基本方針も10月7日に閣議決定致しました。また、平成24年度予算編成に向けた概算要求額は震災復興予算としての3.5兆円を含んでいるとはいえ、98兆4686億円と過去最大を更新する事となりました。

わが国経済の現状を考えた時、臨時増税や、大型予算の計上に異論がある事も確かですが、ヨーロッパ最大手の銀行が破綻するなど、世界的な経済危機が進行する中で、震災復興と経済再生という国難に立ち向かおうとしている日本にとって、被災者の安心を取り戻し、疲弊する経済の再生を図る為、必要不可欠な予算であり、1日も早い成立に向け、私も全力で取り組んでまいります。

2. 第179臨時国会に向けて ～TPP議論は慎重に～

間もなく、第179臨時国会が始まります。臨時国会最大の課題は、言うまでもなく大震災からの復興と原発被害対策を盛り込んだ平成23年度第3次補正予算案の審議であります。

予算規模や財源確保策など、国会での与野党対立も予想されますが、私は衆議院議院運営委員長として、こうした与野党間の合意形成に全力を尽くし、1日も早く復旧・復興が進むよう頑張っております。また、次国会では、震災対策と同時に、わが国経済の再生や、菅政権で停滞していた山積する外交課題への取り組みも極めて重要となります。

わが国経済の再生は、疲弊の極みまで追い込まれた地方や中小零細企業、農林漁業や、商店街の再生が不可欠であります。政権交代で実行してきた地方財政支援策や中小企業支援は一層の充実・強化が必要であり、商店街の再生にも金融・税制支援の強化を図ってまいります。

外交面において、野田政権では先般、TPP参加の議論を来月のAPECまでにまとめる意向が示されましたが、これが参加を前提とした議論であれば、

あまりにも性急すぎると断ぜざるを得ません。

私は、菅政権下で外務委員長を務めてきましたが、震災から野田政権の誕生まで震災関連を除けば外交の停滞は目を覆うばかりであり、TPP議論も何一つ進んでいないのが実態でした。

日本における地方の基幹産業は、基本的に第一次産業である農林漁業であり、民主党政権の誕生はまさに、農林漁業に政治の光をあてたからこそ実現できたと言っても過言ではありません。

私たちが主張してきた農業戸別所得補償政策もスタートして間もない今、食料自給率の向上や、強い農業、強い漁業の基盤確立にこそ力を注ぐべきであります。

雇用や年金・医療・介護政策も、さらには震災復興財源の確保にもつながる郵政改革関連法案の成立も次国会の重要課題であり、第3次補正予算案の成立や平成24年度予算の編成などを通じ、希望と誇りある日本の再生が図られるよう全力を尽くしてまいります。

議院運営委員長として、衆院議長、官房長官出席のもと国会運営を取り仕切っております。

衆議院 議院運営委員長とは？

議院運営委員会(議運)の委員長職とは？ご質問が多いので、簡単にご説明します。

衆議院には議長を頂点に、予算や外務、農水、国土交通など省庁別に委員会があります。本会議を含む、これら各委員会の運営に関する全てのことに決定権を持つのが議運の委員長職です。

国会運営の事実上の責任者とされ、国務大臣と同列とされる非常に責任の重い重職です。



連日、地元及び関係団体よりの中央陳情に対応しております